



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

(URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡辺 徹 TEL(03)3278-6611

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	166,538	(6.5)	11,077	(9.5)	11,948	(7.0)
17年3月期	156,398	(3.2)	10,120	(10.2)	11,165	(6.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,737	(-)	45.89	43.51	4.3	3.4	7.2
17年3月期	1,722	(-)	10.26	-	1.1	3.4	7.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 296百万円 17年3月期 541百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 167,938,004株 17年3月期 167,899,469株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 17年3月期の当期純利益が1,722百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う
 減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損
 失を計上したためである。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	379,094	205,001	54.1	1,168 10
17年3月期	320,217	153,184	47.8	912 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 175,474,534株 17年3月期 167,877,467株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	11,074	11,905	12,659	18,360
17年3月期	9,982	15,637	3,178	31,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	83,000	4,700	5,200	3,100
通期	186,000	13,800	14,500	8,700

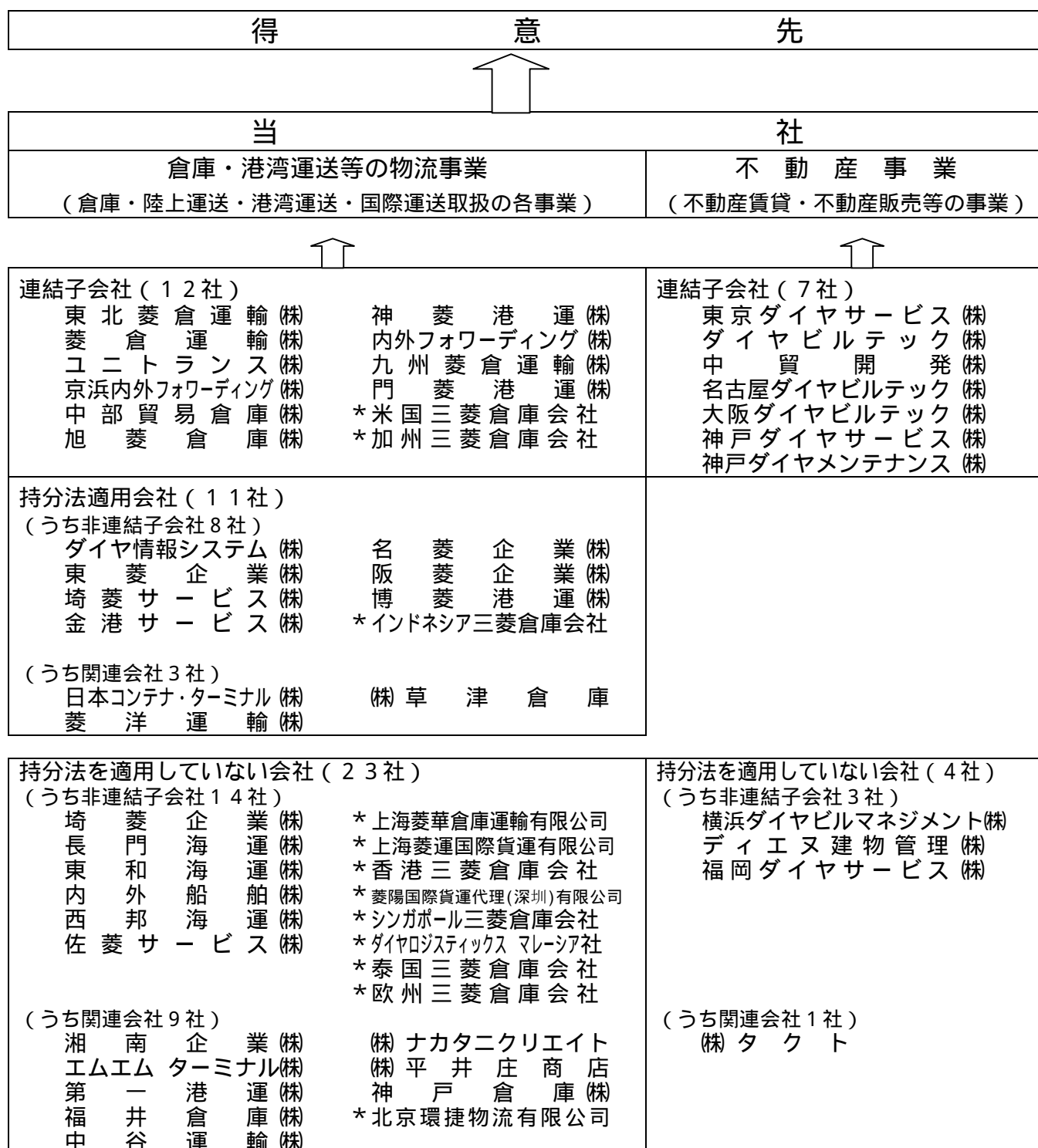
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円58銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の6ページ及び7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社44社、関連会社13社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実トラック運送や不動産事業に関連するビル管理実務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が19社、持分法適用会社が11社（うち非連結子会社8社、関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が27社（うち非連結子会社17社、関連会社10社）あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。

2. *印は在外会社である。

経 営 方 針

1 経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

2 利益配分に関する基本方針

当社利益の配分に当たっては、経営の基本方針に述べた事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、利益配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、平成18年5月1日の新会社法の施行後におきましても、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定です。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

4 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、原油価格の高騰等懸念材料はあるものの、米国・アジアを中心として安定的な成長を維持し、わが国経済も、金利の上昇が予想されているものの、設備投資の増加や底堅い個人消費等に支えられ、当面景気は堅調に推移するものと思われます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給改善の兆しは見えるものの競争の激化により、業況の改善にはなお時間を要するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、このほど策定した平成19年3月期を初年度とする5年間の中期経営計画に沿い、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めます。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、高品質な在庫管理サービスの提供に加え流通加工、共同配送サービス等を充実させてシェアの拡大を図り、物流アウトソーシング等の一括受託を進めるとともに、米国・中国をはじめとする海外の重点地域における営業体制の強化と拠点の拡充を進めます。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務等の取扱拡大と周縁事業分野の開拓に努めます。
- (2) 不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、所有地の活用を中心として、新たな賃貸用施設を建設し事業の拡大を図ります。
- (3) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めます。

なお、当中期経営計画において、最終年度の平成23年3月期（2010年度）の業績目標（連結）を次のとおり設定しております。

営業収益	2,100億円
営業利益	150億円
経常利益	155億円
当期純利益	90億円

当社グループは、今後とも総力を結集し、この業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

5 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当期（18年3月期）の概況

全般の概況

当期の世界経済は、欧州がやや停滞したものの、中国を始めとするアジアが高成長を維持し、米国も堅調に推移しました。またわが国経済は、引続き民間設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移したため、景気は着実な回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、貨物量は増加したものの物流合理化の影響や競争の激化等により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率にやや改善がみられたものの全体として賃料水準の回復には至らず、いずれも業況の改善は緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、倉庫増設等による医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、中国華南での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化等に努め、また不動産事業では、賃貸ビルの建設、主力施設のリニューアル等によるテナントの確保やマンション販売に注力するとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)の事業化を推進しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前期比増収となったので、全体として同101億3千9百万円(6.5%)増の1,665億3千8百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加や不動産事業における販売不動産原価、設計施工費等の増加により、前期比91億4千2百万円(6.5%)増の1,502億4千9百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期比4千1百万円(0.8%)増の52億1千1百万円となりました。

このため、営業利益は、前期比9億5千6百万円(9.5%)増の110億7千7百万円、経常利益は、前期比7億8千3百万円(7.0%)増の119億4千8百万円となりました。また当期純利益は、固定資産の減損損失等を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前期に比べ94億6千万円増の77億3千7百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品、食品等を中心に配送センター業務の取扱量が増加したため、営業収益は倉庫事業で前期比4.9%増の261億3千万円、陸上運送事業で同2.9%増の255億1千7百万円となりました。港湾運送事業は、収入単価の低いコンテナ貨物が相対的に多かったことと一般貨物の減少により、営業収益は同1.8%減の202億6百万円となりました。また国際運送取扱事業は、航空貨物や欧米向け海上貨物の取扱量が増加したことに加え円安の影響もあり、営業収益は同6.2%増の469億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比42億9千1百万円(3.5%)増の1,278億9千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したほか施設保全のための修繕費の増加等もあり、前期比38億4百万円(3.2%)増の1,243億1千7百万円となりました。このため営業利益は、前期比4億8千6百万円(15.7%)増の35億7千7百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与や新規施設の稼働等により、営業収益は前期比 2.7% 増の 277 億 3 千 1 百万円となりました。またマンション販売事業は東京・南青山、横浜・戸塚の販売物件の寄与により、設計施工事業は受注増により、いずれも増収になりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 58 億 8 千 3 百万円 (17.5%) 増の 395 億 7 千 6 百万円となりました。また営業費用は、販売不動産原価や設計施工費が増加したほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費の増加や施設保全のための修繕費の増加等もあり、前期比 53 億 6 千万円 (23.1%) 増の 285 億 2 千 1 百万円となりました。このため営業利益は、前期比 5 億 2 千 3 百万円 (5.0%) 増の 110 億 5 千 4 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	当 期	前 期	前期比増減 (印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	127,894	123,603	4,291	3.5
(倉 庫 事 業)	(26,130)	(24,902)	(1,228)	(4.9)
(陸 上 運 送 事 業)	(25,517)	(24,804)	(713)	(2.9)
(港 湾 運 送 事 業)	(20,206)	(20,571)	(364)	(1.8)
(国 際 運 送 取 扱 事 業)	(46,982)	(44,238)	(2,744)	(6.2)
(そ の 他)	(9,057)	(9,087)	(29)	(0.3)
不 動 産 事 業	39,576	33,692	5,883	17.5
(不 動 産 賃 貸 事 業)	(27,731)	(27,011)	(719)	(2.7)
(そ の 他)	(11,844)	(6,680)	(5,163)	(77.3)
セグメント間取引消去	932	897	35	-
合 計	166,538	156,398	10,139	6.5

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分については、期末配当金は当初の予定どおり 1 株につき 5 円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期に比べ 2 円増額の 1 株につき 10 円とさせていただく予定であります。

(2) 次期 (19 年 3 月期) の見通し

全般の見通し

今後の世界経済は、原油価格の高騰等懸念材料はあるものの、米国・アジアを中心として安定的な成長を維持し、わが国経済も、金利の上昇が予想されているものの、設備投資の増加や底堅い個人消費等に支えられ、当面景気は堅調に推移するものと思われま。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給改善の兆しは見えるものの競争の激化により、業況の改善にはなお時間を要するものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、このほど策定した平成 19 年 3 月期を初年度とする 5 年間の中期経営計画に沿い、業績の向上に努めま。

次期の営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業における医薬品、食品等を中心とした配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加、国際運送取扱事業における航空貨物等の取扱増加により増収が予想され、不動産事業では横浜ポートサイド地区における賃貸用商業施設の稼働 (18 年 8 月予定) や分譲マンションの販売 (19 年 3 月予定) 等により大幅増収となるため、全体で当期を約 194 億円上回る 1,860 億円 (中間期 830 億円) 程度と推定してあります。

また営業原価は、物流事業で貨物取扱量増加に伴い作業費等が増加し、不動産事業では新規施設稼働に伴う減価償却費等の増加やマンション販売物件の増加に伴う販売不動産原価の増加等が予想されるため、全体で当期を約167億円上回る1,670億円(中間期757億円)程度となり、販売費及び一般管理費は、当期並みの52億円(中間期26億円)程度と推定しております。

この結果、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増加し、全体で当期を約27億円上回る138億円(中間期47億円)程度となり、経常利益は、当期を約25億円上回る145億円(中間期52億円)程度と推定されます。また当期純利益は、当期を約9億円上回る87億円(中間期31億円)程度と推定しております。

なお、次期の個別業績については、営業収益は、当期を約169億円上回る1,610億円(中間期710億円)程度、営業利益は、当期を約27億円上回る131億円(中間期44億円)程度、経常利益は、当期を約24億円上回る138億円(中間期50億円)程度、当期純利益は、当期を約11億円上回る83億円(中間期29億円)程度と推定しております。

当社の次期利益配分について

次期の利益配分につきましては、次期の利益水準並びに当社が平成19年4月15日に創立120周年を迎えるのを考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、中間配当金は当期と同額の1株につき5円、期末配当金は1株につき創立120周年記念配当2円を含む7円とし、年間配当金は当期に比べ2円増額の1株につき12円とさせていただきます。

2 財政状態

(1) 当期(18年3月期)の概況

全般の概況

当期末の総資産は、主として株式相場上昇に伴い「投資有価証券」が増加したほか、当下半期末月のマンション販売等に伴う「営業未収金」の増加や次期に販売予定の分譲マンション建設等に伴う「販売用不動産」の増加等もあり、前期末比588億7千6百万円増の3,790億9千4百万円となりました。また当期末の株主資本は、「投資有価証券」の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したほか、転換社債の株式転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加や当期純利益による「利益剰余金」の増加により、前期末比518億1千6百万円増の2,050億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(27百万円の増加)を加えた全体で134億6千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は183億6千万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(134億6千2百万円の減少)は、前期(24億9千7百万円の減少)に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となったことにより、109億6千4百万円下回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の留保等により、110億7千4百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(99億8千2百万円の増加)に比べ、主として利益の増加により、10億9千1百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、119億5百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(156億3千7百万円の減少)に比べ、主として固定資産の取得による支出が少なかったため、37億3千1百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達があったものの、転換社債の償還期限到来に伴う償還や社債償還基金への支出等により、126億5千9百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(31億7千8百万円の増加)に比べ、転換社債の償還期限到来に伴う償還や社債償還基金への支出等により、158億3千7百万円下回りました。

(2) 次期(19年3月期)の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期。賃貸用商業施設及び分譲マンション建設)等に伴う設備投資や販売用不動産に係る支出が予定されるものの、当下半期末月のマンション販売代金の回収が見込まれるほか、当期末における第4回無担保転換社債の株式転換に伴い社債償還基金から約137億円が返還されることもあり、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	44.9	47.9	47.8	54.1
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9	56.9	63.6	87.1
債務償還年数(年)	3.8	5.4	6.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	10.3	12.2	12.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

- イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、利益処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、平成17年3月期の期首において減損処理を行い減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において141,472百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は772百万円の資産超過であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

連 結 財 務 諸 表 等

1 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[71,848]	19.0	[64,098]	20.0	[7,749]
現金及び預金	19,767		33,315		13,547
受取手形及び営業未収金	25,988		22,164		3,824
有 価 証 券	144		94		50
販 売 用 不 動 産	7,598		3,591		4,007
繰 延 税 金 資 産	1,727		1,731		4
未 収 入 金	13,862		-		13,862
そ の 他	2,870		3,377		507
貸 倒 引 当 金	112		177		65
固 定 資 産	[307,246]	81.0	[256,118]	80.0	[51,127]
有 形 固 定 資 産	(147,224)	(38.8)	(148,422)	(46.4)	(1,198)
建 物 及 び 構 築 物	96,431		99,331		2,900
機 械 及 び 運 搬 具	3,925		4,195		270
器 具 及 び 備 品	2,029		1,834		195
土 地	41,829		42,223		393
建 設 仮 勘 定	3,008		837		2,170
無 形 固 定 資 産	(8,659)	(2.3)	(8,736)	(2.7)	(77)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	1,912		1,989		77
投 資 そ の 他 の 資 産	(151,362)	(39.9)	(98,959)	(30.9)	(52,403)
投 資 有 価 証 券	141,472		88,275		53,196
長 期 貸 付 金	919		967		48
繰 延 税 金 資 産	1,547		1,766		219
そ の 他	8,179		8,420		240
貸 倒 引 当 金	160		148		12
投 資 損 失 引 当 金	595		323		272
資 産 合 計	379,094	100.0	320,217	100.0	58,876

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[42,626]	11.2	[62,598]	19.6	[19,972]
支払手形及び営業未払金	18,768		18,007		760
短期借入金	9,450		10,578		1,127
1年内償還転換社債	-		20,000		20,000
法人税等未払金	2,823		1,871		951
その他	11,583		12,140		556
固定負債	[130,790]	34.5	[103,881]	32.4	[26,908]
社 債	25,000		25,000		-
長期借入金	14,733		4,585		10,147
長期預り金	40,660		45,045		4,384
繰延税金負債	37,051		15,726		21,325
退職給付引当金	12,557		12,661		103
役員退職慰労引当金	787		863		75
負債合計	173,416	45.7	166,480	52.0	6,936
(少数株主持分)					
少数株主持分	676	0.2	552	0.2	123
(資本の部)					
資 本 金	22,393	5.9	15,495	4.8	6,898
資 本 剰 余 金	19,604	5.2	12,502	3.9	7,102
利 益 剰 余 金	106,164	28.0	99,940	31.2	6,223
その他有価証券評価差額金	58,321	15.4	26,771	8.4	31,549
為替換算調整勘定	1,095	0.3	1,202	0.4	106
自己株式	387	0.1	323	0.1	64
資本合計	205,001	54.1	153,184	47.8	51,816
負債、少数株主持分及び資本合計	379,094	100.0	320,217	100.0	58,876

(百万円未満切捨)

2 連結損益計算書

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	166,538	100.0	156,398	100.0	(10,139)
倉庫保管料	15,819		14,960		858
倉庫荷役料	10,311		9,939		371
陸上運送料	25,517		24,804		713
沿岸荷役料	13,924		13,996		72
船内荷役料	6,277		6,569		292
国際運送取扱料	46,982		44,238		2,744
不動産賃貸料	29,709		29,089		619
その他の	17,996		12,799		5,196
営 業 原 価	150,249	90.2	141,107	90.2	(9,142)
作業費	60,482		58,210		2,271
人件費	19,228		19,438		209
施設賃借費	6,028		6,075		46
減価償却費	10,975		10,463		511
その他の	53,534		46,919		6,614
営 業 総 利 益	16,288	9.8	15,290	9.8	997
販売費及び一般管理費	5,211	3.1	5,170	3.3	41
営 業 利 益	11,077	6.7	10,120	6.5	956
営 業 外 収 益	(1,929)	1.1	(2,059)	1.3	(130)
受取利息及び配当金	1,184		997		187
持分法による投資利益	296		541		244
その他の	448		520		72
営 業 外 費 用	(1,057)	0.6	(1,014)	0.7	(43)
支払利息	861		843		17
その他の	196		170		25
経 常 利 益	11,948	7.2	11,165	7.1	783
特 別 利 益	(838)	0.5	(471)	0.3	(366)
固定資産処分益	467		-		467
投資有価証券売却益	70		371		300
施設解約補償金	300		100		200
特 別 損 失	(819)	0.5	(15,709)	10.0	(14,889)
減損損失	-		10,716		10,716
固定資産臨時償却額	-		3,430		3,430
固定資産処分損	462		918		456
投資有価証券評価損	15		407		392
投資損失引当損	342		91		250
構造改善損失	-		144		144
税金等調整前当期純利益(は純損失)	11,967	7.2	4,072	2.6	16,040
法人税、住民税及び事業税	4,276	2.6	4,740	3.0	463
法人税等調整額	118	0.1	7,125	4.5	7,006
少数株主利益	72	0.1	35	0.0	37
当 期 純 利 益(は純損失)	7,737	4.6	1,722	1.1	9,460

(百万円未満切捨)

3 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	百万円	百万円	百万円	百万円
		12,502		12,492
資本剰余金増加高				
(1) 社債の転換による新株の発行	6,891		-	
(2) 自己株式処分差益	210	7,102	9	9
資本剰余金期末残高		19,604		12,502
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		99,940		103,054
利益剰余金増加高				
(1) 当期純利益	7,737		-	
(2) 連結子会社と持分法適用会社 の合併に伴う剰余金増加高	-	7,737	167	167
利益剰余金減少高				
(1) 配 当 金	1,513		1,345	
(2) 役員賞与	-		45	
(うち監査役分)	(-)		(7)	
(3) 当期純損失	-		1,722	
(4) 連結子会社と持分法適用会社 の合併に伴う剰余金減少高	-	1,513	167	3,280
利益剰余金期末残高		106,164		99,940

(百万円未満切捨)

4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	11,967	4,072
減価償却費	11,096	10,585
減損損失	-	10,716
固定資産臨時償却額	-	3,430
貸倒引当金の減少額	54	166
退職給付引当金の減少額	103	200
役員退職慰労引当金の増減額	75	34
投資損失引当金の増減額	272	99
受取利息及び受取配当金	1,184	997
支払利息	861	843
持分法による投資利益	296	541
固定資産処分益	467	-
固定資産処分損	263	392
投資有価証券売却益	70	371
投資有価証券評価損	15	407
売上債権の増減額	3,615	814
販売用不動産の増加額	4,007	1,271
仕入債務の増加額	624	161
預り金の増加額	-	69
その他	1,219	4,772
小 計	14,006	14,964
利息及び配当金の受取額	1,250	1,055
利息の支払額	863	819
法人税等の支払額	3,319	5,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,074	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	768	762
定期預金の払戻による収入	803	1,482
固定資産の取得による支出	13,529	16,165
固定資産の売却による収入	1,142	36
投資有価証券の取得による支出	3,993	5,433
投資有価証券の売却による収入	4,228	5,484
貸付による支出	142	134
貸付金の回収による収入	355	350
その他	-	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,905	15,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	7,487	6,929
短期借入金返済による支出	7,878	7,036
長期借入による収入	10,642	400
長期借入金返済による支出	1,439	690
社債の発行による収入	-	10,000
社債償還基金への支出	13,708	-
社債の償還による支出	6,210	5,000
自己株式の純増加額	36	75
配当金の支払額	1,515	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,659	3,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	21
現金及び現金同等物の減少額	13,462	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	31,823	34,228
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
現金及び現金同等物の期末残高	18,360	31,823

(百万円未満切捨)

(注)

1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	19,767 百万円	33,315 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,551 百万円	1,587 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	<u>144 百万円</u>	<u>94 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	18,360 百万円	31,823 百万円

2 重要な非資金取引の内容

	当 期	前 期
転換社債の転換による資本金増加額	6,898 百万円	- 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>6,891 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
転換による転換社債減少額	13,789 百万円	- 百万円

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社44社のうち重要な子会社19社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社25社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち8社、関連会社13社のうち3社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

□ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（会計処理の変更）

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号 平成１７年３月１６日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号 平成１７年３月１６日）を適用しております。なお、当期の損益に与える影響はありません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による当期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ハ ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

表示方法の変更

前期まで貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」（前期末263百万円）は、当期から区分して表示しております。

6 連結貸借対照表に関する注記事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	191,553 百万円	182,919 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	80 百万円	67 百万円
(3) 保 証 債 務	3,149 百万円	3,577 百万円
(4) 自 己 株 式 の 数	446,944 株	569,762 株
(5) 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株 式)	5,060 百万円	4,686 百万円
投資その他の資産	1,577 百万円	1,577 百万円
「その他」(出資金)		

7 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,825	38,713	166,538	-	166,538
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	69	862	932	(932)	-
計	127,894	39,576	167,471	(932)	166,538
営業費用	124,317	28,521	152,839	2,621	155,461
営業利益	3,577	11,054	14,631	(3,554)	11,077
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	111,469	102,380	213,849	165,244	379,094
減価償却費	5,045	5,977	11,023	73	11,096
資本的支出	3,497	7,087	10,585	66	10,652

（百万円未満切捨）

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,528	32,869	156,398	-	156,398
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	74	822	897	(897)	-
計	123,603	33,692	157,296	(897)	156,398
営業費用	120,512	23,161	143,674	2,603	146,277
営業利益	3,090	10,531	13,621	(3,501)	10,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	113,253	94,729	207,983	112,234	320,217
減価償却費	5,100	5,412	10,513	72	10,585
減損損失	10,716	-	10,716	-	10,716
資本的支出	4,031	14,611	18,643	82	18,725

（百万円未満切捨）

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

(1) 倉庫・港湾運送等の

物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

(2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、当期3,554百万円、前期3,501百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期165,250百万円、前期112,234百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

8 リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当 期)

(前 期)

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	383	176	206
器具及び備品	848	506	342
無形固定資産 その他	25	6	19
合 計	1,257	689	568

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	416	294	122
器具及び備品	981	515	465
無形固定資産 その他	3	2	0
合 計	1,401	813	588

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 2 0 6 百万円

2 5 2 百万円

1 年 超 3 6 1 百万円

3 3 5 百万円

合 計 5 6 8 百万円

5 8 8 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 2 8 4 百万円

3 2 0 百万円

減価償却費相当額 2 8 4 百万円

3 2 0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	11	7	4
器具及び備品	130	53	76
そ の 他	1	0	0
合 計	143	61	82

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	13	4	8
器具及び備品	49	24	24
そ の 他	1	0	0
合 計	63	30	33

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3 3 百万円	1 3 百万円
1 年 超	<u>8 0 百万円</u>	<u>2 9 百万円</u>
合 計	1 1 4 百万円	4 3 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3 5 百万円	1 2 百万円
減 価 償 却 費	4 5 百万円	1 1 百万円

9 関連当事者との取引

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	(株) タクト	大 阪 市 北 区	百万円 100	不動産管理	直接 20%	兼任 1 人	商業用施設の 賃貸	商業用施設の 賃貸保証金	百万円 -	長期預り金	百万円 4,108

10 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	238 百万円	185 百万円
投資損失引当金損金不算入額	219 "	118 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	84 "	80 "
賞与引当金損金不算入額	765 "	761 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,831 "	4,627 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	315 "	346 "
減価償却超過額	7,229 "	7,267 "
その他	1,939 "	2,324 "
繰延税金資産小計	<u>15,623 "</u>	<u>15,712 "</u>
評価性引当額	320 "	401 "
繰延税金資産合計	<u>15,303 "</u>	<u>15,310 "</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	40,040 百万円	18,371 百万円
圧縮記帳積立金	8,992 "	9,116 "
特別償却積立金	"	2 "
その他	49 "	49 "
繰延税金負債合計	<u>49,082 "</u>	<u>27,540 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>33,779 "</u>	<u>12,230 "</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "
住民税均等割等	0.4 "
持分法投資利益	1.0 "
その他	<u>0.7 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7 "</u>

前期は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

1 1 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	32,639	130,991	98,351
	(2) 債 券			
	国債・地方債	59	61	2
	社債	-	-	-
(3) その他	556	622	65	
	小 計	33,256	131,676	98,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	0	0	-
	(2) 債 券			
	国債・地方債	89	87	1
	社債	1,000	984	15
(3) その他	500	490	10	
	小 計	1,590	1,562	28
合 計		34,846	133,238	98,391

(2) 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
4,228	70	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
1. 非上場株式	2,871
2. そ の 他	445
合 計	3,317

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 債 券				
(1) 国債・地方債	1	90	57	-
(2) 社債	-	-	984	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	1	90	1,042	-

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しているため、時価等に関する注記の対象から除いております。

1 2 退職給付に関する注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社並びに東京ダイヤサービス株式会社、菱倉運輸株式会社、ダイヤビルテック株式会社、名古屋ダイヤビルテック株式会社、神菱港運株式会社、門菱港運株式会社等国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付債務	22,958 百万円	23,139 百万円
ロ．年金資産	11,173 "	9,798 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	11,785 "	13,341 "
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- "	- "
ホ．未認識数理計算上の差異	772 "	679 "
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	- "	- "
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,557 "	12,661 "
チ．前払年金費用	- "	- "
リ．退職給付引当金（ト－チ）	12,557 "	12,661 "

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ．勤務費用（注1.2）	854 百万円	1,026 百万円
ロ．利息費用	432 "	435 "
ハ．期待運用収益	162 "	156 "
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- "	- "
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	360 "	400 "
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
ト．退職給付費用	1,484 "	1,706 "

（注）1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用（簡便法採用）は、勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額で費用処理